

特集Ⅱ中国情勢と米中関係

はたのま

「米中新冷戦」の間で…中国の台頭と日米同盟の意義

中嶋 嶺雄

はじめに

鳩山政権下で日米同盟が大きく揺らいでいる。当面は沖繩の普天間・米軍基地移設問題をめぐる日本政府の不決断と機能不全がその原因であったが、より長期的には中国の経済的・軍事的台頭、さらには世界覇権への衝動にたいして、戦後のわが国を支えてきた日米安保体制はどう対応すべきか、どれほどの有効性を保持し得るのかという重大な問題に帰着すると言えよう。中国の現状と将来をどのよう

に認識し、中国にいかに対処すべきかという課題への出方いかんによって、わが国の外交上、安全保障上の戦略は大きく異なってくるだろうが、いずれは明確に選択を迫られ

るイシューであることは間違いない。

なぜ「米中新冷戦」か

一九八九年一月のベルリンの壁崩壊と一九九一年二月のソ連邦消滅によって、第二次大戦後の世界史を形作ってきた東西冷戦は終結した。その冷戦の終焉は、ベルリンの壁崩壊直後の一九八九年二月にマルタ島沖合で行われたジョージ・H・W・ブッシュ米大統領とミハイル・ゴルバチョフ・ソ連最高会議幹部会議長との船上会談で確認されたのであった。第二次大戦末期の一九四五年二月にドイツ敗戦後の東欧や極東アジアをめぐって行われた米・英・ソ戦勝三大国によるヤルタ会談がそもそも冷戦の起源であっ

海外事情 [平成22年6月号] 目次

特集Ⅱ 中国情勢と米中関係

| | | |
|---------------------------------------|------|-----|
| 「米中新冷戦」の間で ^は 中国の台頭と日米同盟の意義 | 中嶋嶺雄 | 2 |
| グーゲルの中国撤退 | 澁谷 司 | 8 |
| 安全保障から見た米中関係 | 茅原郁生 | 29 |
| 米中経済摩擦 | 崔 晨 | 44 |
| 民主党における親台派の動きと日台間の議員外交 | 丹羽文生 | 72 |
| 低迷する台湾の馬英九政権 | 劉 英恵 | 84 |
| アメリカの幸福学 | 島村 力 | 100 |
| 欧州の選挙(中)：英国 | 藤原豊司 | 117 |
| ポスト冷戦期における欧州中立諸国の変容(3) | 佐瀬昌盛 | 126 |
| ニューズレター／台湾 | 英国 | 69 |
| 所内研究討論／核問題 | | 70 |
| イスラーム研究所だより／ヨーロッパにおけるブルカ禁止論争 | | 71 |

たことを思うとき、米ソ冷戦の終焉が宣言されたマルタ会談の歴史的意味はきわめて大きい。「ヤルタからマルタへ (From Yalta to Malta)」というシンボリックな標語が生成したゆえんである。私は二〇〇六年三月、マルタ大学 (University of Malta) と国際教養大学との交流協定締結のためマルタ共和国を訪れた際に、マルタ会談の意義を現地で問いただしたところ、マルタ共和国は現在観光立国に徹しているためか、国際政治上の関心は薄く、ソ連客船マクシム・ゴリーキー号での船上会談が行われたマルサシュロツク湾 (Marsaxlokk Bay) に面して立っている巨頭会談記念碑 (Gorbachev/Bush Monument) も、すでに色褪せていた。

なお、米ソ冷戦の起源となり、とくにわが国の北方領土問題の根源になっているヤルタ秘密協定 (Agreement Regarding Entry of the Soviet Union into the War Against Japan) の締結は一九四五年二月一日であったが、二〇〇五年五月八日の「対独戦勝六〇周年記念式典」に出席したG・W・ブッシュ米大統領は、ヤルタ会談は「歴史上最大の悪の一つであった (one of the greatest wrongs of history)」と、その前日にラトヴィアの首都リガで言明していた。⁽²⁾

いずれにせよ、このようにしてヨーロッパを舞台にした戦後の東西冷戦は消滅したのであったが、しかし、アジアにはまだ冷戦構造も冷戦体制も残っている。なぜなら、冷

戦をイデオロギーと価値観を異にする国家間のすべての分野にわたる非軍事的応酬と考えれば、アジアには中華人民共和国や朝鮮民主主義人民共和国などの共産党一党独裁体制の国家が厳然と存在しており、その意味でアジアには冷戦体制が残っているのである。今日の中国が改革・開放体制下でいかに「走向世界」を叫んでいても、言論の自由をはじめ民主主義体制の国々とは根本的に異なる政治・社会的状況にあるのであって、この点を重視しない論議はいかなるリアリティも持ち得ないであろう。

ところで、第二次大戦後のアジアの冷戦は、中国の将来がどうなるのかが不確定であったことに大きく作用されて増幅、やがて朝鮮戦争によって熱戦化し、以後構造化されて再びヴェトナム戦争で熱戦化したのであったが、極東アジアをめぐる米ソの冷戦は、日本の敗戦を待たずに、すでにヤルタ体制下で激化したのであった。⁽³⁾

今日のアジアでは、台湾海峡と朝鮮半島をめぐる危機を除いて、冷戦が熱戦化する可能性は小さいと言えようが、中国と米国の関係は歴史的に見ても米中冷戦的な状況にある。私はかつて一九九二年秋から一年間カリフォルニア大学サンディエゴ校の国際関係・太平洋研究大学院 (Graduate School of International Relations and Pacific Studies, UCSD) でアジアの国際関係について講義し、また当時の米中関係

を直視した後に帰国して、「米中『新冷戦』と日本」と題する文章を書いたことがあった。このとき以来すでに二〇年近くを経ているが、私の認識は基本的に変わっていない。その時期にはハーバード大学の故サミュエル・ハンティントン教授が有名な「文明の衝突」論文^⑤を発表して大きな話題を提供したが、ハンティントン教授はアジアの共産主義独裁国家、つまり中国や北朝鮮とイスラム原理主義との結びつきを人類の将来の危険な要因として警告し、「儒教—イスラム・コネクション」(The Confucian-Islamic connection)として表現したのであった。このハンティントン教授の見解は、二一世紀には文化や文明の摩擦が宗教上の違和とともに和解決がたい問題になることを言い当てた卓見だと言えようが、「儒教—イスラム・コネクション」という点でも、米中間の「新しい冷戦」は当面消え去らないであろう。ここでの「当面」とは、中国が共産党一党独裁体制を離脱して民主化が実現するまで、と私は考えている。

東西冷戦の終焉と中国との関係では、私自身に国際政治上の忘れ得ぬ現場体験がある。それは中国で「血の日曜日事件」、つまり天安門事件^⑥が起こった一九八九年秋のことであった。天安門事件は中国国内のみならず全世界に大きな衝撃を与えたが、とくに当時は社会主義体制下にあった東欧諸国には深刻な影響を与えていた。そのような折柄、

当時の東ドイツの首都ベルリンにある歴史的にも由緒のあるフンボルト大学から、天安門事件についての講演の依頼が私にあった。たまたま東京外国語大学の国際関係論ゼミの海外研修旅行が計画されていたので、ゼミ生諸君とウィーンからチェコのプラハ經由東ベルリンに赴き、フンボルト大学で天安門事件のシンポジウムが行われた。当時の東ドイツはエーリッヒ・ホーネッカー議長兼書記長の独裁体制下にあり、同時に国内の民主化運動がかなり広範に地下で広がりつつあったので、知識人たちは中国同様の弾圧を懸念し、フンボルト大学に近いマルクス・エンゲルス広場が第二の天安門広場なることを恐れていたのであった。後に私自身ドイツを再訪し、ベルリンのみならずライプツィヒでは、J・S・バッハが埋葬されている聖トーマス教会やバッハにゆかりの深い聖ニコラス教会を中心にして、民主化を求める運動がすでに広がっていたことを確認した。右のシンポジウム終了後、私たちは外国人旅行者の特権で東ベルリンの側でベルリンの壁を警護する兵士の物々しい姿を観察した後に西ベルリンに着き、今度は西側から、壁を乗り越えて脱走しようとして犠牲になった市民に贈られた花束や花輪の数々を目撃したのであった。それから旬日の後にあの歴史的なベルリンの壁の崩壊とブランデンブルグ門に登って歓喜する市民の姿をテレビで見たのだから、

私たちにとっては実に貴重な現代史体験だったと言えよう。結局、東ドイツは中国と違って当局が民主化要求を武力で弾圧することはなかったのである。いかに独裁者とはいえず、ホーネッカーは鄧小平とは違っていたのであり、中国のような悲劇は回避すべきものと合意したのであった。すでに市民社会的な状況にあった東欧諸国は、民主化に挑戦して結果的に断末魔の処刑に帰せられたルーマニアのニコラエ・チャウシェスク大統領夫妻を例外として、みずから城を明け渡して民主化への道を開き、社会主義体制を離脱して行ったのである。つまり東欧諸国は、天安門事件という「中国の悲劇」を歴史的な代償として社会主義独裁体制を離脱できたのだとも言えなくはない。磐石と思われた軍事大国ソ連がまもなく崩れるのも、もはや時間の問題であったと言えよう。

米中間の親和と遠和

このような東西冷戦の終結への歩みを見てみると、米中間関係にはそのような歴史的舞台は存在しないかわりに、米中間の独自の国際関係が太平洋を跨いで、まさに日本の頭上を越えて存在してきたことに注目せざるを得ない。太平洋戦争と呼ばれる第二次世界大戦での同盟者が米国と中国であったことも、当然の前提にならなければならない。

この問題を考えるうえでヒントとして、ここでは次に米中間の歴史を若干ひもといてみよう。

中国とアメリカが最初に外交的に出会ったのは、アヘン戦争直後の一八四四年に結ばれた望厦^{ワウシャ}条約の交渉においてであった。この条約は香港島のイギリスへの割譲をもたらした一八四二年の南京条約などの当時の一連の不平等条約とは違って、中国（清）側にとっては受け入れやすいものであった。「門戸開放政策（the Open Door Policy）」によって「門戸開放」や「機会均等」を迫ったアメリカも、他の列強諸国のように中国の領土を占拠しようとはしなかった。したがって、米中間は歴史の出発点において親和的だったのである。

この望厦条約はどこで結ばれたのだろうか。意外に知られていない事実ではあるが、マカオの観音堂境内だったのである。この辺りは当時、望厦と呼ばれた辺鄙なところで、列強諸国に気付かれずに交渉するには絶好の場所であった。カジノで有名な現在のマカオ観光ブームにおいても観音堂（正確には澳門普濟禪院）を訪れる人は少ないと思うが、そこには条約を調印した石卓が碑文とともに今も残っている。^①二度目の歴史的な出会いとしての対中国干渉は、一九〇〇年、義和団事変のあとのアメリカを含む列強による軍事進出（北清事変）であったが、帝政ロシアが旧満州を席卷し

ようとして日露戦争を誘発したような出方をアメリカはしなかった。たとえば、黒竜江(アムール川)沿岸・黒河鎮の対岸ブラゴヴェヒチェンスクで起こったロシアによる中国人大虐殺の隠された悲劇については、たまたまその場に出会った石光真清が『曠野の花』(中公文庫)でリアルに記しているが、アメリカはこれらの情勢にも無関係であった。辛亥革命後の中華民国の時代、そして中国共産党が中国革命へと中国内部で歩む時期にも、太平洋戦争が始まると中間の共同戦線は、「援蔣ルート」へのアメリカの参加にも示されるような緊密な関係となり、国共合作下の抗日戦争をアメリカは強く支援したのである。

このような米中関係が完全な敵対関係になったのは、言うまでもなく米軍が国連軍として、義勇軍として参戦した中国人民解放軍と直接戦った朝鮮戦争によってであった。つまりアジアで熱線化した東西冷戦の結果であり、このような事態はヴェトナム戦争でも繰り返された。こうした米中対決の構図が大きく変化したのがニクソン・キッシンジャー訪中による一九七一年の米中接近であったが、宥和と敵対を繰り返してきた米中関係は、最近、とくに9・11以後は反テロリズムの当面のパートナーとしての面を相互に利用しつつ、経済的にも金融や貿易面で相互依存関係を強めている。今日のオバマ民主党政権においては、中国を戦略的

パートナーとして位置づけようとする姿勢が目立っているが、その反面では基本的に北朝鮮擁護の立場を崩せない中国の姿勢との違和やチベット、ウイグルなどの問題、さらには台湾問題や東アジアの海洋安全保障の問題、人民元問題などの不公平な金融・商取引にかかわる摩擦や一連の強引な資源外交、さらには過般のグーグル問題に露呈した言論統制や情報管理の問題、その背後に横たわる民主化や人権問題を一瞥すれば、米中間の外交上の共同歩調がいかに脆弱なものが理解できよう。人類の将来にとっての重要課題である核政策や環境問題でも一致点を探ることは難しい。しかし、より長期的には中国や北朝鮮が共産党の一元独裁体制を維持しようとして冷戦体制が残っているかぎり、米中間はさまざまな局面で「新しい冷戦」としての間際関係を続けるものと思われる。私がこれまで「米中新冷戦」とか「米中新戦争」とか言い続けてきた所以である。

日米同盟と東アジアの平和と安全

このように考えれば、中国や北朝鮮の独裁体制がこの世から消滅してアジア全域が民主化するまでは、その対抗システムとしての日米同盟は、単にわが国の安全保障のためのみならず、アジア太平洋地域の平和と安全のために不可

欠だと言えよう。ましてや今日の世界で中国を軍事的に攻略しようとする国などないにもかかわらず、ひとり中国のみが軍事的膨張を続け、経済成長の半面で地球環境に甚大な破壊をもたらし、人権や報道の自由を抑圧して「脅威の拡散」に努めている巨大国家がわが国の目の前に存在しているのである。当面は中国の軍事力、とくに海軍力の拡張と脅威は、単に東アジアの日本近海のみならず西太平洋地域全体に及びつつあり、二〇一〇年四月初旬にも中国海軍の艦艇が沖縄近海を通過してわが国の排他的経済水域（EEZ）内にある沖ノ鳥島を一周していたことが確認された。そのような展開を見れば、台湾を含む東アジア全域の平和と安全にとっても、日米同盟による安全保障体制の確立は急務だと言えよう。

鳩山首相は、去る五月初旬の沖縄訪問で、沖縄の米海兵隊が日本の安全保障上の抑止力になっていることを初めて学んだ旨の発言をして多くの批判に出合ったが、日本国民の多くも沖縄の米海兵隊や米軍基地が日本の安全保障にとっていかに重要な意味を持っているかを、今回の鳩山発言で初めて気づかされたのではなからうか。その意味では鳩山首相の今日のような正直な存在と役割は、逆説的な評価に値すると言えなくもない。

二〇一〇年六月は、日米同盟の基礎を築いた日米安全保

障条約の改定から半世紀を経た五〇周年記念である。私も五〇年前には国会周辺で「安保反対！」を叫んでいた一人であるが、当時、日米安保条約の各条項を読んだ上での「安保反対！」などでは決してなかった。それだけに、この半世紀のわが国の平和と発展を素直に見詰めれば見詰めるほど、日米安保体制を基盤とする日米同盟の歴史的な意義を再認識せざるを得ない。「米中新冷戦」の間にあるだけに、日米同盟の有用性がなおさらに高まるのだと言えよう。

(五月一七日記)

(なかじまみねお・国際教養大学理事長／学長)

●注

(1) 冷戦の起源についての国際レビューの考察としては、永井陽之助著『冷戦の起源』（中央公論社「国際環境登壇」一九七八年）がある。

(2) By Associated Press, Published May 8, 2005.

(3) この点については、中嶋嶺雄「アジアの冷戦と中ソ関係」、『中ソ対立と現代—戦後アジアの再考察—』（中央公論社「国際環境登壇」、一九七八年）、三五ページ参照。

(4) 『朝日新聞』一九九三年一〇月二四日朝刊。

(5) Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Summer 1993.

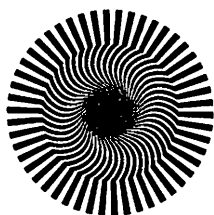
(6) 天安門事件については、さしあたり拙著『中国の悲劇』（講談社、一九八九年）、劉剛著『天安門のパンドラ』（井上薬訳、扶桑社、二〇一〇年）参照。

(7) この点については、「マカオ—過去と現在」、中嶋嶺雄著『香港移りゆく都市国家』（時事通信社、一九八五年、新版一九九七年）、一九〇ページ参照。

(8) 『アムール河の流血』、石光真清著『曠野の花』（中公文庫、一九七八年）、二七—四八ページ。

海外事情 ²⁰¹⁰ 6

拓殖大学海外事情研究所



特集＝中国情勢と米中関係

● 「米中新冷戦」の^{はざま}間：中国の台頭と日米同盟の意義 — 中嶋嶺雄

● グーグルの中国撤退 — 澁谷 司

● 安全保障から見た米中関係 — 茅原郁生

● 米中経済摩擦 — 崔 晨

● 民主党における親台派の動きと日台間の議員外交 — 丹羽文生

● 低迷する台湾の馬英九政権 — 劉 英恵

● アメリカの幸福学 — 島村 力

● 欧州の選挙（中）：英国 — 藤原豊司

● ポスト冷戦期における欧州中立諸国の変容（3） — 佐瀬昌盛